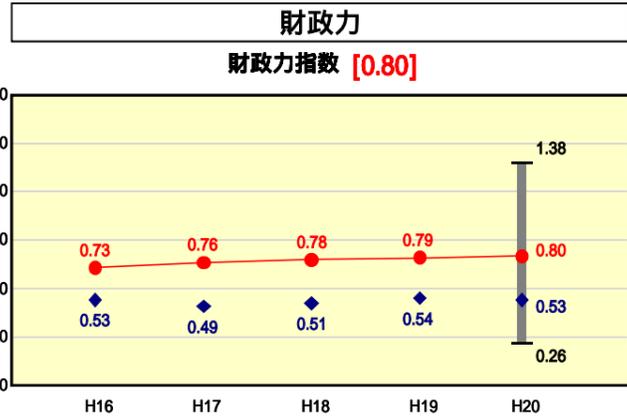


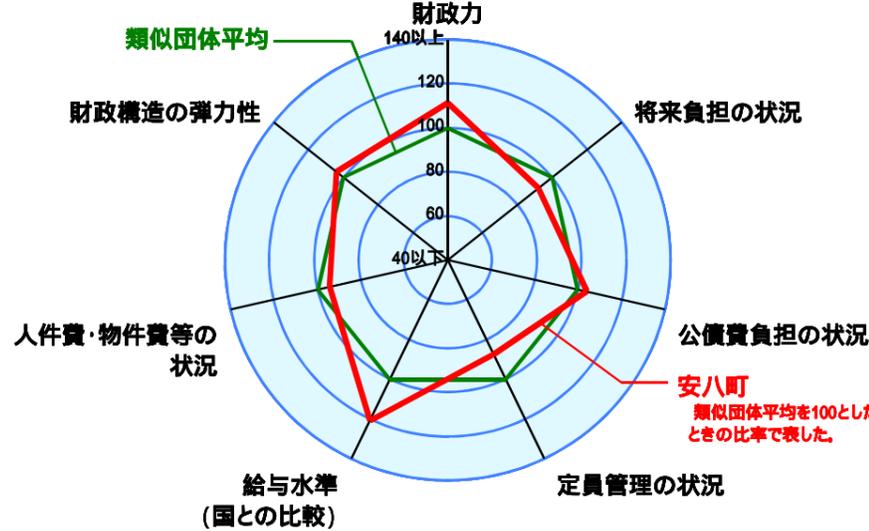
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



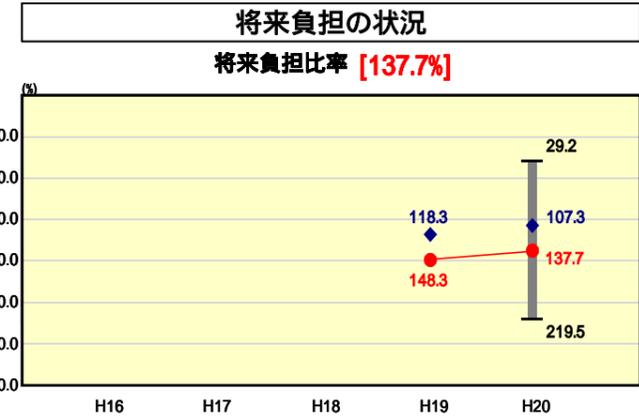
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
L 最大値及び最小値

類似団体内順位 5/35  
全国市町村平均 0.56  
岐阜県市町村平均 0.65

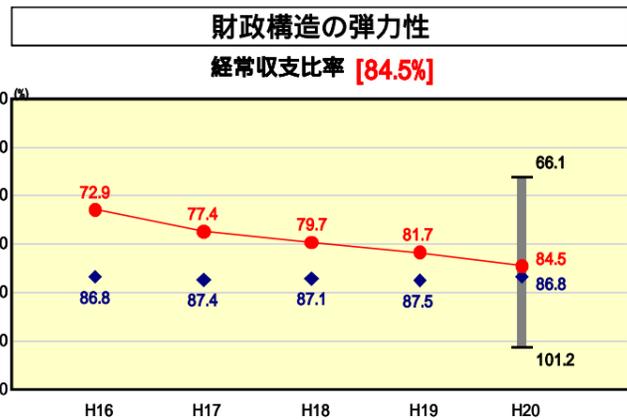
人口	15,415	人(H21.3.31現在)
面積	18.19	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,935,127	千円
歳入総額	6,291,812	千円
歳出総額	6,001,039	千円
実質収支	263,556	千円



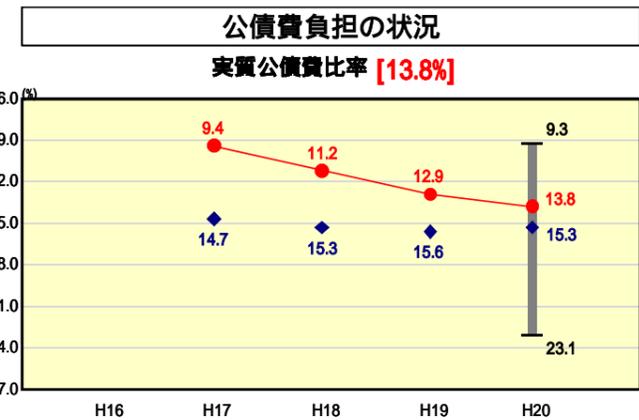
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



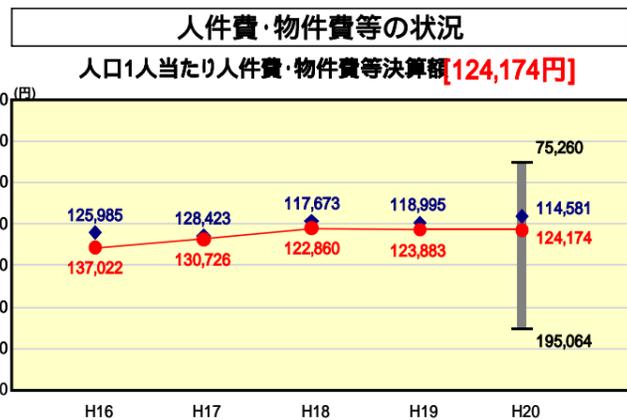
類似団体内順位 27/35  
全国市町村平均 100.9  
岐阜県市町村平均 45.6



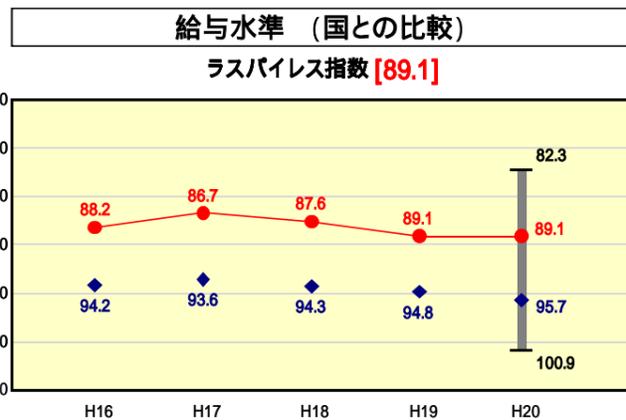
類似団体内順位 9/35  
全国市町村平均 91.8  
岐阜県市町村平均 87.9



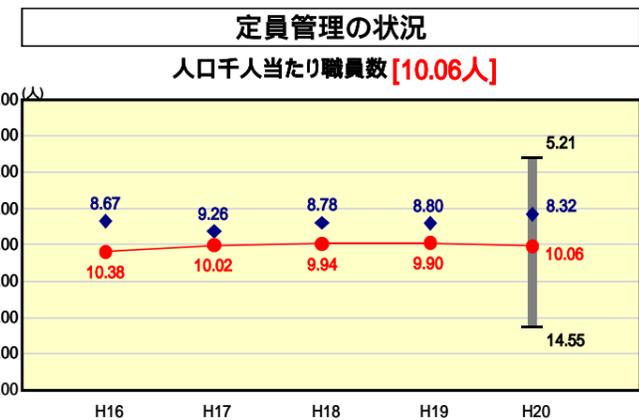
類似団体内順位 15/35  
全国市町村平均 11.8  
岐阜県市町村平均 10.7



類似団体内順位 21/35  
全国市町村平均 114,142  
岐阜県市町村平均 115,343



類似団体内順位 4/35  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 28/35  
全国市町村平均 7.46  
岐阜県市町村平均 7.92

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
ここ数年連続して伸びをみせており、類似団体を大きく上回る0.80となった。長引く景気低迷は税収に大きな影響を与えるので、引き続き徴収強化や集中改革プランに沿った歳出削減等に取り組む。さらに緊急事業の峻別、定員管理の適正化、企業誘致等を積極的に進め、第4次総合計画に沿ったまちづくりを展開しつつ、財政の健全化に努める。

**【経常収支比率】**  
公債費の増加等に伴い年々上昇し、類似団体よりは低い水準にあるが接近してきた。今後は集中改革プランに基づき職員数の削減や給与の適正化等による人件費の抑制や事務事業の見直しなどを強化し、行財政改革への取組を通じて引き続き義務的経費の削減に努め経常収支比率の改善を図る。

**【ラスパイレス指数】**  
類似団体の中では最低水準にあるが、引き続き給与の適正化を図りつつ類似団体平均の水準に近づくよう努める。

**【実質公債費比率】**  
事業の取捨選択により類似団体を下回っているが、近年増加傾向にあり、類似団体に接近してきた。下水道事業は平成21年度で終了するが、繰出金は今後も続くため、交付税措置債の優先発行事業等との調整を図りながら比率の抑制に努めていく。

**【将来負担比率】**  
昨年より減少したものの類似団体を上回っている。主な要因は、地方債残高の増加と下水道事業への繰出等によるものである。今後は、第四次総合計画のもと新規発行債の抑制を図るなど適正な公債管理に努め、財政の健全化に努める。

**【人口千人当たり職員数】**  
定員適正化計画に基づき4年連続して減少してきたが、施設の整備等により増となった。さらに依然として類似団体を上回っているため、今後は定員適正化計画等に基づいた新規採用抑制策等の強化と適正な定員管理、事務事業や事務処理体制の徹底した見直しに努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
ここ数年横ばいであるが、類似団体を上回っている。主な要因は物件費であり、義務的経費等の上昇は財政の硬直化を招くので、引き続き経費の削減強化を図る。さらに指定管理者制度等の促進や施設の統廃合によるコスト削減にも努める。